



ニライ消防職員による水難事故防止の正しい小学生水泳教室（北谷第二小学校）

写真提供：広報ちやたん

平成19年度決算審議……………2P~5P

議会だよりアンケート調査結果……………6P~7P

F-15戦闘機の深夜・早朝離陸等に抗議・意見書!!……………11P

12人が登場! いっぱん質問……………12P~19P

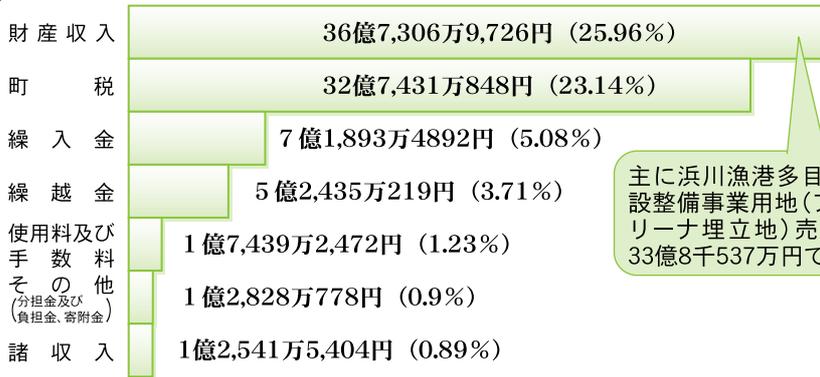
私たちの税金

平成19年度
決算
認定

歳入総額 141億4,889万8,351円

自主財源

(60.9%)



主に浜川漁港多目的利用施設整備事業用地(フィッシャリーナ埋立地)売却収入約33億8千537万円である。

自主財源：町が自主的に収納することができる財源で、財産収入・町税など

用語の解説

歳入科目

- 町税** 皆さんが町に納める税金
- 繰入金** 基金の取り崩しなどにより繰り入れたお金
- 使用料・手数料** 町の施設を使ったり、住民票などの交付に手数料として皆さんが支払ったお金
- 諸収入** 町税の延滞金や貸付金の元利返還金など他の科目に属さないお金
- 地方譲与税** 自動車重量税の一部など、もともと地方税として納めるべきものを国税として徴収し町に譲与されたお金
- 地方交付税** 所得税など国が徴収した税金の中から、町の財政状況に応じて交付されるお金
- 国・県支出金** 事業など特定の目的の財源として、国や県から交付されたお金
- 町債** 大きな事業を行うために、国や県及び金融機関から借り入れたお金

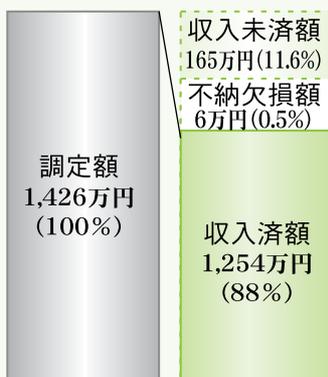
依存財源

(39.1%)

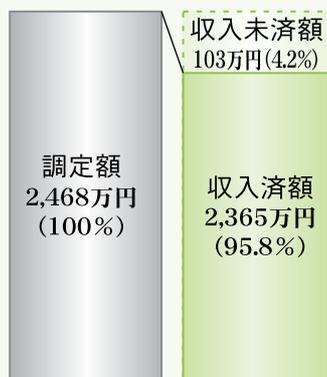


依存財源：国や県から割り当てられる補助金や交付金

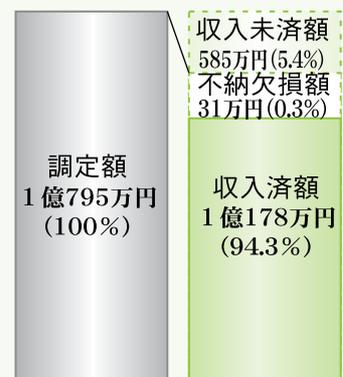
幼稚園保育料



美浜メディアステーション使用料



保育所保育料

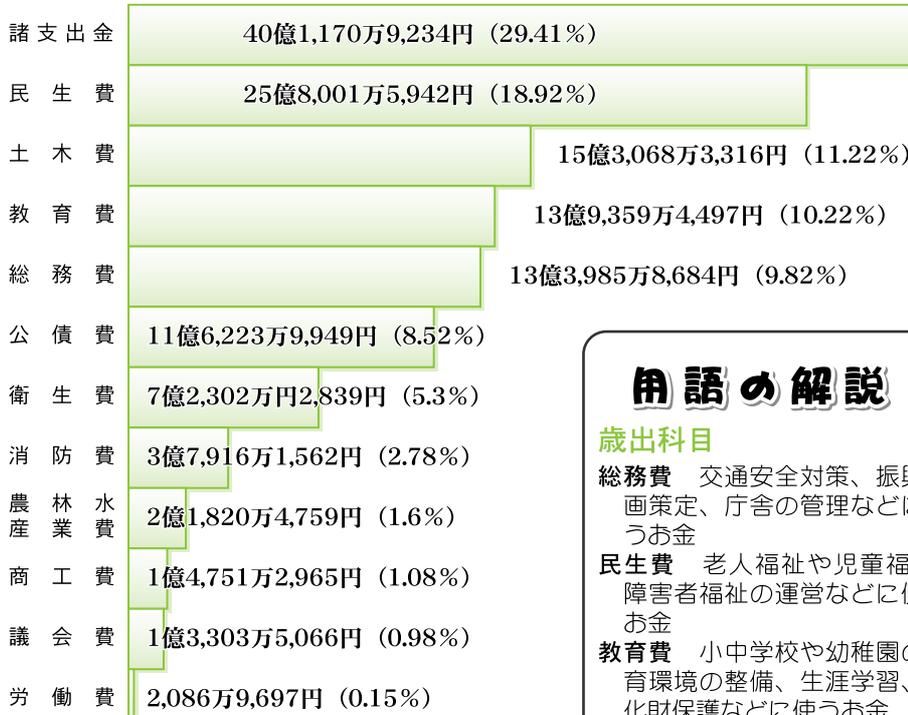


平成19年度一般会計

どう使われた

一般会計

歳出総額 136億3,990万8,510円



主に浜川漁港多目的利用施設整備地区開発基金(約33億8千537万円)への積立金

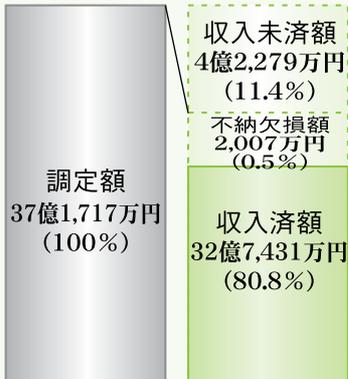
用語の解説

歳出科目

総務費 交通安全対策、振興計画策定、庁舎の管理などに使うお金
民生費 老人福祉や児童福祉、障害者福祉の運営などに使うお金
教育費 小中学校や幼稚園の教育環境の整備、生涯学習、文化財保護などに使うお金
公債費 町が学校を建てたり、道路を造ったりするときに借りたお金を返すためのもの。お金は毎年、計画的に返済

農林水産業費 農林水産業の振興、漁港施設の整備などに使うお金
土木費 町道の舗装補修、道路の新設改良、河川の整備、町営住宅建設などに使われるお金
衛生費 各種検診や予防接種、ごみやし尿の処理、ごみ減量化推進などに使うお金
商工費 町内商工業の振興や金融対策、観光の振興などに使うお金
消防費 消防団の運営や消防施設の整備などに使うお金
労働費 離職者対策、勤労者サービス、シルバー人材センターの運営などに使うお金

町税の決算状況

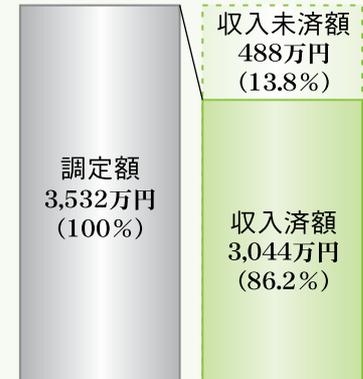


収入未済内訳
 町民税 1億1,603万円
 固定資産税 2億9,680万円
 軽自動車税 995万円

※調定額とは、その年度内に町に入ってくる予定のお金。
 ※収入済額とは、年度内に入ってきたお金。
 ※収入未済額は、年度内に入ってきていないお金。この収入未済額がなくなり、収入済額が増えてくると、町の自主財源が増えることになり、財政状況も良くなっていく。
 ※不納欠損額：すでに調定された歳入で、徴収ができないと認定されたもの

使用料等の決算状況

町営住宅使用料(栄口・砂辺)



決算審査 (一般会計)

質疑応答 (要旨)

町税の徴収率アップは

問 町税の収入未済額が4億2279万円余で大きいと思う。年々増えていくと財政基盤にもかかわる。今後、具体的にどのような圧縮策をとるのか。

答 新規の滞納者は納税相談をしつかり行う。累積の滞納者は財産の調査等を実施し納付能力のある滞納者については預金等の差し押さえを積極的にを行う。

本町の財政の見通しは

問 財源の内訳で自主財源の内訳が47%から60%に伸びているがその要因と今後の見通しは。

答 平成19年度を大きく左右したのは不動産売却収入が最も大きな理由。町税の伸びも顕著であり今後伸びていくと予測している。

発掘調査費はなぜ委託

問 埋蔵文化発掘調査費、直営6500万円、民間委託1億2400万円余だが、民間委託した理由と民間委託で町内のシルバー人材センターの活用は。

答 民間委託の理由は発掘調査の量が多く期限が限られおり、職員の対応が厳しいことが大きな要因。

また、徴収担当職員は県や中部地区税務研究会、税収部会が実施する研修を積極的に受講して徴収技術を磨き徴収率向上に努力する。



宮城の高層住宅建設

本町のシルバー人材センター活用は延べ時間にして1千124時間、人数にして毎月10人から

100人程度に増加している。今後の見通しは、引き続き活用していく予定である。



民間委託された発掘調査

問 兵庫県、奈良県、三重県、富山県、長野県、福島県、千葉は

答 入湯税の減った要因は入湯者の総数に対して課税入湯者の割合が20パーセント減になったことが大きな要因で総入湯数は20パーセント増になっているが、課税免除の町外の65歳以上の方が6倍ほど伸びている。

問 学校給食の安全は

答 学校での食の安全の問題がテレビで報道されている。学校給食で使っていない事故米を、たでん粉を使用した厚焼き玉子が提供されたと報道されたが、平成19年度事業で学校現場の実態について調査した結果を伺う。



町外から多くの利用者が訪れるちゅら一ゆ

平成19年度特別会計決算

認 定

| 会計区分 | 歳入総額 | 歳出総額 |
|---------|----------------|-----------------|
| 国民健康保険 | 35億7,717万7490円 | 35億4,952万9,372円 |
| 老人保健 | 15億9,581万8481円 | 15億3,859万1,682円 |
| 公共下水道事業 | 7億8,894万2387円 | 7億5,666万9,292円 |

平成19年度水道事業会計決算

認定

| 会計名 | 決算額 |
|-------|----------------|
| 収益的収入 | 8億6,619万8,896円 |
| 収益的支出 | 7億3,787万14円 |
| 資本的収入 | 4,407万7,400円 |
| 資本的支出 | 1億3,051万2,452円 |

平成19年度水道事業剰余金の処分について (可決)

当年度未処分利益剰余金
1億2,633万9,030円

減債積立金
1億2,633万9,030円

減債積立金とは

将来の企業債償還に充当するために利益から積み立てた金額

決算審査 (特別会計)

質疑応答 (要旨)

医療費の高騰の原因は

問 平成19年度北谷町国民健康保険特別会計について保険給付費8・45%、高額療養費14・1%、老人保健拠出金32・82%が軒並み大幅アップ、その理由は。

答 市町村にはペナルティ額が課せられ、本町が達成できなければ、約800万円のペナルティ額が課せられる。今後特定保健指導をしっかりとっていくことと、特定検診の受診率を上げていく取組が問われている。

問 今後、保健事業を強化することや、非常に有効なことを考えなければならぬと考えるが本町の考えを伺う。

答 医療費を上げている原因は何かについて研究し、訪問指導強化していくことが有効であると考える。保健事業に携わる者が、調査研究して医療費の抑制に努めていく。

問 歳出総額の52・4%を占めるのが保険給付費になっているので、医療費の高騰が最大の理由。

問 その中身はどういう疾病でどのような扱いで高騰しているのか、それだけのお金が必要か伺う。

答 医療費を高騰させている疾病の中身は生活習慣病でこのまま医療費の増額が続いていくと保険財政そのものが危ないことから、国は特定検診、特定保健指導を強力に押し進めている。特に、特定検診は5年後には検診受診率33%を達成しない



特定検診を受けて生活習慣病対策を

特定保健指導とは

特定保健診査を受診された方全員に対して、健康状態や生活状態に応じたサポートを効果的に実施するため、各自の健康状態に応じて3つのレベル(階層)に分けて医師・保健師・管理栄養士等の専門家が保健指導を行います。

アンケート結果の報告

アンケート用紙に記入いただいた町民の皆様、ありがとうございました。

議会広報調査特別委員会では、平成7年3月定例議会の様子を「議会だより」でお伝えして以来、これまで52号発行してまいりました。

どなたにも「わかりやすい、読みやすい」紙面づくり……をモットーに毎回編集しておりますが、町民の皆様にもどのように読まれ、何を期待されているか広くご意見やご感想をお聞きし、今後の「議会だより」に活かしたいという目的で実施しました。

アンケート実施メモ

- 記入用紙13,000枚を印刷、全世帯へ配付
- 回収の方法 町内の全公民館や生涯学習プラザ等17か所で設置した応募箱とファクシミリや郵送でも受付
- 募集期間 8月の約一か月間、応募者は134人

アンケート用紙

| 応募総数 | |
|------|------|
| 男 | 24人 |
| 女 | 31人 |
| 未回答 | 79人 |
| 合計 | 134人 |

| 年代別 | |
|-------|------|
| 10代 | 1人 |
| 20代 | 5人 |
| 30代 | 7人 |
| 40代 | 22人 |
| 50代 | 30人 |
| 60代 | 36人 |
| 70代 | 19人 |
| 80代以上 | 8人 |
| 未回答 | 6人 |
| 合計 | 134人 |

議会だよりアンケート

★あてはまるものを1つ選んで○をつけてください。

回答される方は
男・女 10代・20代・30代・40代・50代・60代・70代・80代以上

(1) 議会だよりをよんでいますか。
①毎回読んでいる
②時々読んでいる
③読んだことがない

(2) 内容について伺います
①全体的に詳しく読んでいる
②興味のある記事のみ読む
③大きな見出しや写真を見る程度

(3) 各定例議会のようすがわかりますか。
①よくわかる
②だいたいわかる
③わかりにくい ④その他 ()

(4) あなたの必ず読むページは。(複数可)
①定例議会の議事の紹介
②抗議決議・意見書
③読者からの声
④一般質問
⑤特集記事等
⑥その他 ()

場所別アンケート回収結果

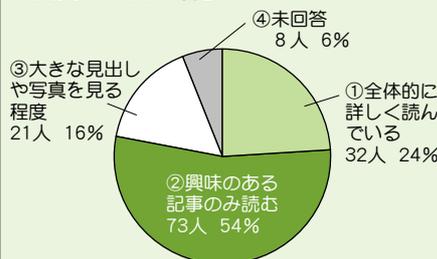
| | 合計 |
|----------|-----|
| 上勢区公民館 | 1 |
| 桃原区公民館 | 3 |
| 栄口区公民館 | 2 |
| 桑江区公民館 | 0 |
| 謝苅区公民館 | 5 |
| 北玉区公民館 | 9 |
| 宇地原区公民館 | 0 |
| 北前区公民館 | 27 |
| 宮城区公民館 | 27 |
| 砂辺区公民館 | 8 |
| 美浜区公民館 | 13 |
| 生涯学習プラザ | 10 |
| 商工会 | 15 |
| 老人福祉センター | 1 |
| 保健相談センター | 2 |
| 1F総合案内 | 6 |
| F A X | 4 |
| 郵 送 | 1 |
| 合 計 | 134 |

質問3 「議会の様子がどの位わかるか」



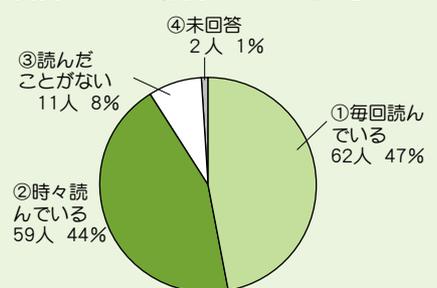
・だいたいわかる人は67%で、よくわかる10%で、両方あわせると77%の人が議会の様子がわかると回答している。
・わかりにくいと回答した人も16%いる。

質問2 「内 容」



・詳しく読んでいる人は24%で、興味のある記事を読んでいる人は54%。
・大きな見出し、写真を見る程度の人16%いる。(興味のある記事は、何か…がポイントと考える)

質問1 「どの位読まれているか」



毎回読んでいる人47%で、時々44%で、両方合わせると91%の人に読まれている。

質問4「必ず読むページ」

- | | |
|-----------------|----------------|
| ①定例議会の議事の紹介…39人 | ⑤特集記事等……………19人 |
| ②抗議決議・意見書…39人 | ⑥その他……………5人 |
| ③読者からの声……………26人 | ⑦未回答……………50人 |
| ④一般質問……………88人 | |



町民の皆様からお寄せいただいた、ご意見・ご感想

- ・公選法や道交法違反を伝える報道を読み、町議員のレベルの低さにがっかりした。(70代 男)
- ・質疑応答は要約されているが、町当局の答弁で分かりにくい面がある。質問の内容によっては、要約せず具体的な回答を載せて。(60代男)
- ・議員全員が質問をして下さい。(60代)
- ・町議員は町全体の代表だ。自分の地域のみ取り上げず、幅広い視野で町民の声を聞き議員活動をして。(60代男)
- ・選挙の時には頭を下げるが、議員になると頭が高い。ワーキングプアの格差社会、低所得者の目線にたった質問がない。議員は何を考えているのか。議員の給料は日当制にすべきだ。財政削減にもつながる。(60代)
- ・町の発展、地域の声を町当局に届けている議員の皆さん、お疲れさんです。これからは、弱者に優しいまちづくりに尽力して。町民が町に求めていることは何でしょうか。耳を傾けて下さい。(40代女)
- ・毎回興味を持って見ている。最近「広報ちやたん」のレベルが低い。しっかり頑張れ。(40代男)
- ・西海岸で高層マンションの乱立が目立つ。景観条例を作ってもいいのでは。(50代)
- ・北海道夕張市を参考にして、財政面で北谷町の情勢を分かり易くして説明して欲しい。徴収すべき税金や給食費など未納の経過報告等を一般質問で取り上げ、掲載して欲しい。(40代)
- ・一般質問に参加する議員が少ないのでは。地域のことをもっと取り上げて。(60代)
- ・読者への心配りがよくわかる紙面、簡潔にまとめられ全項目に目を通せる。(80代男)
- ・介護や医療保険も取りすぎ、花火も上げすぎ。無駄な金は使わないで。(80代)
- ・老人に住みよいまちづくりをして。(70代 女)
- ・一般質問のページは横書きが読みやすい。全ページ横書きはできないのですか。(50代女)
- ・写真説明に物足りなさを感じる。(60代男)



条例制定・一部改正

案決
原可

北谷町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の制定について

平成20年9月1日に施行された地方自治法の一部を改正する法律において、議員の報酬の支給方法等に関する規定を他の行政委員会の委員等の報酬の支給方法に関する規定から分離するとともに、報酬の名称が議員報酬に改められたことから、議員の報酬等に関する規定を分離し制定。新たに制定した条例の中で報酬の名称を「議員報酬」とする。

北谷町特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の制定について

地方自治法の一部改正に伴い、議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に係る規定が個別の条例において整備されることに併せて、現行から特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規定を分離し制定する。

北谷町長等の給与及び旅費に関する条例の制定について

地方自治法の一部改正に伴い、北谷町議会議員及び特別職に属する非常勤職員の報酬等についてそれぞれ個別の条例で整備されることに併せて、現行から町長等の給与及び旅費に関する規定を分離し制定する。

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について

北谷町税条例の一部改正する条例について

主な改正の要点

- 個人住民税において
- 地方公共団体に対する寄附金税制(いわゆる「ふるさと納税」)の見直し。
- 控除対象寄附金の拡大。
- 公的年金からの特別徴収制度の創設。
- 上場株式等の譲渡益及び配当に係る軽減税率の廃止並びに譲渡損失の損益通算の特例の創設が規定。
- 固定資産税において
- 公益法人制度改革への対応等が規定。

北谷町ふるさと応援基金条例の制定について

ふるさと納税制度が、平成20年度4月30日の地方税法の改正により、個人住民税の寄附金税制が大幅に拡充される形で導入。ふるさとを応援したい、ふるさとへ貢献したいと思う納税者の気持ちを形にするため、都道府県・市町村に寄附した場合に、寄附金のうち5,000円を超える部分について、個人住民税所得割の概ね1割を上限として、所得税と合わせて控除される制度。

北谷町をふるさととして応援する方々からの寄附金を基金として積み立て、それを財源として寄附者の意志を具体化したまちづくりの推進に資するため、当該条例を制定する。

平成20年度補正予算

一般会計 3億7千775万5千円増額補正
予算総額 102億8千836万6千円

原案可決

【一般会計】主な内容

【歳入の主なもの】

地方特例交付金(569万1千円)
 地方交付税(4,538万2千円)
 県支出金(1,094万3千円)
 財産収入(3,884万6千円)
 繰越金(2億7,719万1千円)
 国庫支出金(269万9千円)
 繰入金(136万6千円)

【歳出】

総務費(2千319万1千円)
 民生費(1億6千148万7千円)
 労働費(148万5千円)
 商工費(687万1千円)
 教育費(1千227万5千円)
 諸支出金(1億7千850万6千円)
 予備費(1千774万6千円)
 衛生費(1千6万7千円)
 農林水産業費(1千26万4千円)
 土木費(397万3千円)

平成20年度特別会計補正予算

原案可決

【国民健康保険特別会計】

補正前の額 31億1千570万4千円

補正額 544万9千円

予算総額 31億1千25万5千円

《歳入》

国民健康保険税(△1億6千842万1千円)
 前期高齢者交付金(△402万7千円)
 療養給付費交付金(601万9千円)
 繰入金(1億4千779万2千円)
 繰越金(1千318万8千円)

《歳出》

総務費(△647万4千円)
 老人保健拠出金(△1千264万7千円)
 保険給付費(336万9千円)
 後期高齢者支援金等(452万6千円)
 基金積立金(659万5千円)

【公共下水道事業特別会計】

補正前の額 8億2千156万6千円

補正額 2千158万4千円

予算総額 8億4千315万円

《歳入》

繰入金(△68万9千円)
 繰越金(2千227万3千円)

《歳出》

総務費(525万1千円)
 予備費(1千632万8千円)



美浜地区学習等供用施設工事が着工

美浜地区学習等供用施設整備工事(建築)請負契約

可決

- 1 契約の目的
- 2 契約の方法
- 3 契約の金額
- 4 契約の相手方

美浜地区学習等供用施設整備工事(建築)

指名競争入札による契約

73,447,500円

北谷町字上勢頭630番地6

有限会社 開成建設産業 代表取締役 池味 光輝

陳情

学校現場の多忙化を解消し、「労働安全衛生委員会」の設置を進める陳情。

採択

近年、沖縄県の教職員の病気休職者の増加が大きな問題になり、教育現場や子どもたちに深刻な影響を与えている。

原因は複合・多様的でいろいろ考えられるが、学校現場の多忙化が主たる原因の一つであることは明らかで、数年前から問題視されているにもかかわらず有効な対策がなされていない。

学校現場の深刻な勤務実態はますます進行し、子どもたちの教育への影響のみならず財政負担も大きなし

わ寄せとなっている。

よって、「労働安全衛生」の体制づくりが急務となっている。

1. 市町村教育委員会単位で「労働安全衛生委員会」の設置を進め、各学校にその体制づくりを進めること。
2. 学校におけるメンタルヘルスの要因を調査・分析し、具体的な施策を早急に講じること。

「30人以下学級完全実現」のための陳情

採択

日本の学校の「1学級40人定数」は国際的に見て異常な多さであり、教育の困難さを増す大きな原因であることは以前から指摘されてきた。

経済格差の拡大による就学援助児童の増加、保護者の多様なニーズ、子どもの学力格差の拡大等々、教育現場では困難な状況が表れ、個々に応じたきめ細かい指導や、ゆとりを持った授業が求められている。

「教育は未来への先行投資」であり、子どもたちへ

の最善の教育環境を提供する必要がある「30人以下学級」の完全実現は急がれる課題である次のことを要請する。

1. 「30人以下学級」実施の年次計画を示し、計画的に早期に実現すること。
2. 「30人以下学級」に伴う条件整備（教室等）を計画的に進めること。

幼稚園の教育条件整備と臨時職員の待遇改善を求める陳情

採択

最近、地方自治体の財政が厳しいとの理由で幼稚園教諭の臨時が多くなっている。正規職員と全く同じ職務をこなしながらも重責と相まって臨時職員の多くは低賃金・劣悪待遇のため、やめざるを得ない場合も多く見られ、欠員が出る幼稚園もあると報告を受けている。

全国的に問題になっている小1プロブレムが沖縄県ではさほど問題なく小学校教育の順調なスタートが切

れるのは、地域格差なく幼稚園教育が行われてきたことがおおきな要因になっている。

沖縄県の教育の土台ともいえる幼稚園教育を守り発展させるために、次のことを要請する。

1. 幼稚園教諭の定数の枠は、正規採用を薦めること。
2. 臨時職員の待遇改善を図ること。

北谷町議会大嶺勇議員に対する 辞職勧告決議

可決

4年間にわたり無免許運転をしたとして書類送検されたことは、町民の信頼と期待を大きく裏切り、議会の品位と信頼を失墜させた。町民の議会への信頼を回復し、不信を払拭するため、その責任を負って速やかに議員の職を辞することを強く勧告する。

決議・意見書

F-15戦闘機及び空中給油機の 深夜・早朝離陸に対する抗議決議・意見書



去る10月4日午前2時すぎから、米空軍嘉手納基地所属のF-15イーグル戦闘機16機と空中給油機3機が、周辺自治体の中止要請を無視し深夜から早朝にかけて離陸を行い、砂辺地域で携帯測定器による目視調査によると午前2時17分と同52分に、108.6デシベルの爆音を記録し、100デシベル以上が13回記録するなど多くの住民が安らかな安眠を妨げられた。北谷町議会は、町民の生命、財産、安全を守る立場から、強く抗議・要請する。(一部省略)

- 1 運用上の理由や訓練等に伴う深夜・早朝離陸を即時に中止すること。
- 2 外来機の飛行状況や訓練内容を速やかに公表すること。
- 3 基地の負担軽減を速やかに実施すること。
- 4 老朽化、欠陥機と指摘されているF-15戦闘機を即時撤去すること。

【抗議決議あて先】 駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米国総領事 在日米軍沖縄地域調整官 嘉手納基地第18航空団司令官
【意見書あて先】 内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 外務省特命全権大使(沖縄担当) 沖縄防衛局長

嘉手納飛行場から派生する諸問題の 解決促進を求める決議・意見書



嘉手納飛行場周辺における飛行訓練などは、騒音による被害だけでなく航空機の墜落事故などを引き起こす恐れがあるだけに、周辺住民及び県民を絶えず不安に陥れている。常駐機であるF-15戦闘機は、度重なる墜落事故などを起こしている。北谷町議会は、住民の生命、財産、人権及び平穏な生活を守る立場から強く抗議・要請する。(一部省略)

- 1 嘉手納基地における航空機騒音防止規制措置を厳に遵守すること。
- 2 嘉手納基地に特化した使用協定の締結に取り組むこと。
- 3 度重なる墜落事故を起こし、欠陥機と指摘されるF-15戦闘機を即時撤去すること。

【決議あて先】 駐日米国大使 在日米軍司令官 在日米海兵隊司令官 在沖米国総領事 在日米軍沖縄地域調整官 嘉手納基地第18航空団司令官
【意見書あて先】 内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策) 外務省特命全権大使(沖縄担当) 沖縄防衛局長 沖縄県知事

普天間飛行場の危険性の除去及び 早期閉鎖・返還を求める決議・意見書



ヘリ事故から今日まで、深夜までの住宅地上空での旋回飛行訓練をはじめ、度重なるF-18戦闘機の飛来、墜落事故同型機の再配備と要員の増、更に嘉手納空軍と海兵隊の合同即応訓練の実施など危険性や騒音被害は年々増加している。また、米軍が最も危険と位置付けているクリアゾーンに小学校が存在している。

北谷町議会は、普天間飛行場は現状のまま適用されてはならない世界一危険な米軍基地であり、一日も早い危険性除去を日米両政府に対して求めるとともに、安全基準を確立できない普天間飛行場は直ちに運用を中止し、早期閉鎖・返還を強く抗議・要請する。(一部省略)

- 1 普天間飛行場の運用を直ちに中止し、危険性の除去を実現すること。
- 2 普天間飛行場の早期閉鎖・返還を実現すること。

【決議あて先】 駐日米国大使 在日米軍司令官 在日米海兵隊司令官 在沖米国総領事 在日米軍沖縄地域調整官
【意見書あて先】 内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策) 外務省特命全権大使(沖縄担当) 沖縄防衛局長 沖縄県知事

いっばん質問

いっばん質問

◎ 第四次北谷町総合計画の中で受診率は

A 受診率の向上策については、勉強し直し取組たい



目取眞肇 議員

問 基本健康診査受診率を改善する取組は。

答 本町の40歳以上の受診率は、平成18年度16.7%で県平均を下回る。受診率改善に向け看板の設置や案内ビラの配布、未受診者に対し郵送による再通知を行った。19年度受診率19.3%。

問 心の健康づくり対策は。

答 健康ちやたん21に基づき「心の相談窓口」

◎ 代表企業が変われば公有水面埋立法に違反するのでは

A これまで通り変更はない



大嶺 勇 議員

問 土地名義はリーテック、建物名義はオリックスとなれば、公有水面埋立法第27条第2項第5号「自ら利用すること」に違反するのでは。

答 株式会社リーテックについても、構成企業の追加として適正な手続の下承認されたものである。

問 企業誘致では、朝日、読売、日経等の全国紙への広告予算を組みな

答 原則的に募集要項に記載した事項以外につ

問 フィッシャリーナ整備事業の進捗よく状況

答 共同企業グループ北谷ブルーリゾートによりますと、施工業者に関しては数社のゼネコンと協議中であり、設計業者に関しては、現在、設計監修を担当しているフォックス・アンド・カンパニーと今後決定されるゼネコンが実施設計を行うとの報告を受けている。

問 共立メンテナンス、カーニバルパーク

答 共同企業グループリーゾートが予定されている。

問 共立メンテナンス、カーニバルパーク

答 原則的に募集要項に記載した事項以外につ

いては、公表を差し控えている。したがって会社名と住所についても、守秘義務の関係上、答弁できない。

問 フィッシャリーナ整備事業の進捗よく状況

答 共同企業グループ北谷ブルーリゾートによりますと、施工業者に関しては数社のゼネコンと協議中であり、設計業者に関しては、現在、設計監修を担当しているフォックス・アンド・カンパニーと今後決定されるゼネコンが実施設計を行うとの報告を受けている。

問 共立メンテナンス、カーニバルパーク

答 共同企業グループリーゾートが予定されている。

問 共立メンテナンス、カーニバルパーク

答 原則的に募集要項に記載した事項以外につ



フィッシャリーナ整備事業の予定地

保育所の取組は

問 町内の待機児童解消に向けての取組は。

答 第1保育所の新築移転で保育定員は増えたが、依然待機児童は微増している。子育て家庭支援モデル事業等で更なる取り組みが必要と考えている。

問 認可外保育所の認可化に向けた取組は。

答 当面は、既存認可園の定員増を図りながら、本町の就学前児童の動向等を踏まえ、新たな認可園の創設が可能か検討したい。

問 今後の保育所整備目標を伺う。

答 今年度、美浜保育所の全面補修や老朽化した保育所については施設の統合、認可保育園の創設等を含め、調査研究をしている。

全国学力テストについて

問 今回の結果を行政にどう活かすか。

答 確かな学力向上の取組方法や体制等改善につながるよう支援に努めたい。

問 中学校数学の平均正答率の落ち込みへの対策は。

答 課題を明確にし、指導法を改善するため、小中学連携事業を推進している。

問 学校・家庭・地域が一体となった取組は。

答 町や各学校単位で学力向上推進協議会を設置し、早寝・早起き、朝ごはん、家庭学習の習慣化等を実践している。



町内の認可保育園

認可外保育園への支援は

A 内科や歯科検診、牛乳代等を現物支給
今年度は、米代についても助成



渡久地政志 議員

問 町内の認可外保育園数と入所児童数は。

答 平成20年4月1日現在、施設数は21、児童数は737人である。

問 認可化促進した場面の待機児童の解消は。

答 有効な方法として、入所定員の拡大と認可外保育園の認可化促進が最善の方策である。しかし、認可化するには施設基準や財政負担等検討課題も多く、今後検討したい。

問 認可外保育園へ町独自の基準をつくり給食費助成額を拡充できないか。

答 町外から通園する児童も多く、21園のうち9園は外国人向けの施設で、町内在住の児童は全入所児童数の3割弱という状況を考えて、町独自の財源で給食費の助成は厳しい。

三市町連絡協議会について

問 8月に在日米軍司令官の表敬訪問、三沢基地視察等の成果を伺う。

答 横田基地の表敬は、嘉手納基地の米軍機騒音問題について在日米軍トップの司令官が認識を深めたものと考え、今後の飛行運用に期待している。三沢基地では、騒音が著しくうるさい地域として指定された第2種90デシベル区域内に対する集団移転先地助成事業があり、道路や水道などの公共

施設の整備で市町村に助成している。また、三沢市でも日常的な騒音への苦情はあり、夜間離着陸訓練の中止を米軍に要請している。

臨時及び嘱託員について

問 町立幼稚園の正職員と臨時職員及び嘱託員の割合は。

答 平成20年度では、町幼稚園職員総数20人のうち臨時職員は7人で、全体の35%となっている。

問 臨時や嘱託員を民間会社に転籍する「派遣職員制度」導入の可能性は。

答 現段階では、考えていない。

不発弾処理について

問 報道で、不発弾処理費用について

「政府が9割程度負担する制度を検討」とあったが、9割補助を受けた場合の負担額は。

答 平成19年度不発弾処理は3件行われ、処理費用は224万円支出した。国から5割措置されるので町負担は112万円である。9割補助が適用された場合、19年度実績試算で町負担額は、22万4千円となる。



海上における不発弾処理作業の様子

◎ 全国学力テストの結果の公表は

A 公表は行わない



與儀朝祺 議員

問 本町の小学校、中学校の平均正答率は全国及び県内と比べてどうか。

答 過度な競争や学校の序列化などのおそれがある場合には、公表は行わないとして取り扱う。

問 今回の学力テストの成果と効果は。

答 学力を支える部分において、最後まで取組もうとする粘り強さがみられる。特に記述式の問題で、昨年度までの無解答が改善される。次に、確かな学力の向上に対する取組体制が各小中学校で確立される。教頭、学対主任研修会で各小中学校が自校の全国学力・学

習状況調査の結果を受けた授業方法の改善に向けての取組や計画について、情報を共有しており、取組体制が改善される。

問 県内においては、各自治体ともに学力向上のために、いろいろと施策を掲げて取組んでこられたと思うが、結果として表われてない。教育委員会として、どのようにとらえ、分析するか。

答 町の調査から授業等において誉められたという経験のある児童生徒が昨年度よりも増加しており、各校が指導方法の改善に取組んだことも一因。また、わずかではあります。学力を支える力として児童生徒の基本的な生活習慣が向上する。学校だけではできないことで、家庭・地域、関係機関との連携協力をさら

に一層推進する必要がある。

問 今後、学力向上のため、教育委員会としての施策、実施は。

答 教育委員会は各学校の全国学力・学習状況調査結果の分析、考察に基づき対応策への支援を行うため、北谷町学力向上対策推進要綱の中に、学校改善支援プランを位置付け、次の三つの改善の視点で推進していく。一つ目に、確かな学力を育むための授業改善を図る。二つ目に、基本的な生活習慣の確立を図る。三つ目に、教師、保護者、地域とともに考え実践す

る。具体的には教頭、学対担当者会、研究主任会、幼・小・中相互連携事業、教育委員による学校訪問、県教育委員会が実施する学対訪問、校内研修会での主事要請訪問、問題データベースの配備、諸検査、調査を実施していきたい。

問 就学援助を受ける児童生徒は何人か。

答 平成19年度の小学校での要保護13人、準要保護が223人、計236人。中学校においては、要保護が13人、準要保護が128人、合計141人。



学力テストの結果を伝える新聞各紙

◎ 安全・安心の人やさしい街づくりは

A 都市計画法、建築基準法等に基づき住環境整備を進める



中村重一 議員

問 西海岸一帯の高層マンションや米軍人等向けの賃貸アパート等の建設ラッシュに関して、当局の対応は。

答 景観の確保やまちづくりにおける各種規制、誘導を検討し、パブリックコメント制度の導入も調査研究したい。

問 ごみ減量対策について

問 今後の予測と、減量化について計画は。

答 平成33年度には、家庭系ごみが年間7千561トン、事業系ごみが年間7千29トンの予測。

家庭系・事業系ごみ

1人1日当たりの排出量を平成28年度までに、対平成12年度比較で30%削減を目標とする。

問 事業系ごみの実態と対策は。

答 可燃ごみ4千963.63トン、不燃ごみが313.37トンで平成18年度の搬入量と比較すると可燃ごみ16.9トン、不燃ごみ32.13トンとなる。一般廃棄物処理基本計画に定めた事業者のごみ発生及び排出抑制に取り組み。

原材料費の値上げと学校給食費は

問 子どもたちの給食に対する助成は。

答 受益者負担の点で、考えてない。

◎ **フィッツシャリーナ事業にてホテル建設の着工の時期は**

A ゼネコン数社と協議中、年内には決定したい



金城紀昭 議員

問 着工及び完成、開業時期等のスケジュールは。

答 現在、建物の建設についてゼネコンで協議中で年内には決定され明確になる。平成21年8月に着工し、約16か月の工期を経て平成23年2月の開業予定。

問 ホテルの建設・所有・経営・運営企業は。階数・客室数・総工費は。

答 合同会社北谷ブルリーゾートと土地所有者は(株)リーテック。経営は、オリックス不動産運営は、プリンスホテル。ホテルはA棟とB棟があ

り、A棟、9階建て400室、B棟、4階建て100室。外に、3棟の商業施設を計画。建築工事は約211億円。

問 地元の建設業及び関連業者は、共同企業体に加わるのか。

答 両者に委ねられる。地元企業の参画を強く要望していきたい。

問 サンセット美浜の今後の利用法と進捗よく状況は。

答 事業予定者の計画と調整を行いサンセット美浜跡地利用事業者と事前協議中。

全国学力テストは

問 町内の各小・中学校の平均正答率及び前回との比較は。

答 各教科の平均正答率が低い。学力が低下しているとは言えない。

問 前回から何を学び、どう取組みその成果は。

答 基本的知識、応用力や基本的的生活習慣等に課題。無解答率がより低くなり物事に取り組みねばり強さなどに効果が現れる。

問 好成绩の上位3県で、共通している点は。

答 家庭学習。毎日の朝食。家での会話。

問 小学校算数A1(5)3+2×4の正答率、中学校数学A5(2)円柱と円錐の体積、それぞれ

の町内平均正答率は。

答 前者は昨年と比較してほぼ同じ。後者は、改善。

家庭における地球温暖化防止に向けた取組は。

問 家庭でのCO2排出量抑制は。

答 10項目を参考にまず一歩を踏み出す。

問 町民に対しての周知方法は。

答 家庭や事業所へ広報活動。冷暖房の温度設定。節水。アイドリングストップ。レジ袋や過剰包装削減。家電製品の節電等々。

問 児童参加の優秀作品ポスター、チラシ作成は。

答 取組を検討。

地域環境の整備は

問 インディアンオーク号の「帆の改修」は。

答 当面は、利用者の安全に配慮、帆の収納等は検討。

米軍基地にかかわる問題は

問 米軍人、軍属などの居住実態は。

答 居住者総数9千16人。施設、区域内居住者は、5千893人。施設、域外居住者は、3千223人。

問 基地外居住については、米軍、防衛省の方針と見解は。

答 日米間で定めたとはいない。従来から基地外に居住。米軍においては、一定の基準を設定している。

問 軍人、軍属関係者の所有する軽自動車税、自動二輪の課税の順番は。

答 所有者等に対し、自動車検査書の提出を求め、登録を確認し、課税する。

問 必要な環境調査は。

必要環境調査は。

答 返還跡地を抱える関係自治体や県の関係部局と連携し、国の責任による立入調査を実現したい。

問 地位協定改定は。

答 軍用地等の所在する市町村の長等をもって構成する軍転協と、連携し取り組む。

問 学校などのクーラー等の電気料の補助は。

答 当該施設にかかる基本料金が全額。授業時間に対する電気料金が10分の9。



国道の通過車両 CO2削減が望まれる



建設ラッシュが続く西海岸高層住宅

◎ 男女共同参画推進計画の見直しの具体的な施策は

A 48項目の施策中7項目でおおむね事業が推進されている



與那覇美佐子 議員

アップを図っている。

問 内容を充実・発展させるため、インパクトのある事業等を取り入れる考えは。

問 推進計画は、中間年度で何%位達成されているか。

答 おおむね30%程度の達成状況と考える。

問 女性の登用がない委員会や審議会をゼロにするところがあるが、現状は。また、主管課との合議制徹底とあるが、その内容は。

答 委員会・審議会の総数は30。平成20年4月現在、4つの委員会において登用がない。附機関等の委員の選任について、総務課へ合議を行い女性委員の登用について担当課へ情報提供を行い、登用率

◎ 住宅防音工事の基準見直しを要請する考えは

A 日夜航空機騒音に悩まされ続けている現状があり、国等へ要請したい



亀谷長久 議員

緯と主な内容・目的は。

② 児童生徒や教職員、学校運営、保護者等にとどのような影響があるかと考えるか。

問 住宅防音工事の補助対象外地域並びにクーラー設置台数基準の見直しを国や県に要請する考えは。

答 国等へ対し住宅防音工事助成措置等の拡充できるように要請したい。

教育・文化等の推進の考えについて伺う

問 町長、教育長を中心にした協働の協議会を設置し具体的方策を検討する考えは。

答 教育会議で、今後調査研究したい。

問 教育改革について。①21年度の学習指導要領の改訂について、経

け大変良い影響が期待される。学校運営は、改定に対応した教育課程の編成会議や作業に取組まなければならない。保護者への影響は、

より一層の基本的生活習慣の確立に向けた理解と連携協力を求めなければならない。

問 基礎学力向上の取組について。①実効性のある施策と成果について教育長の所見を伺う。②児童生徒の「心の教育」等の向上のため町独自の教育改革の取組は。③二

学期制の成果と課題。また、三学期制に戻す考えはないか。

答 ①町独自の施策を打ち出して取組んでいる。②一つ一つの施策を改善充実させることが大切であると考

える。③実施から4年目に当たり、円滑な学校運営がされていると認識している。現時点では、三学期制に戻す考えはない。

問 生涯学習推進体制の必要性について、調査研究することによってあったが、進ちよく状況は。

答 ニライセンターを中心に、事業を進めてきた。これからも、機能の充実を図っていきたい。



ニライセンターを中心に生涯学習を推進

全国学力テストについて

結果について、今

年度は未定となつてい
るが、その理由は。

答 9月12日にガイド
ラインを定めたため、
8月29日の新聞報道の
問い合わせ時点には、
間に合わず未定とい
うことで回答した。

問 個人に応じた指導
を支援するためのデー
タベースを整備したと
あるが、その具体的
内容は。

答 個人レベルに応じ
た問題のプリントを容
易に作成することがで
きるため、理解させる
べき内容を確
実に指導がで
きる。

問 学力テス
トについて、
無用論や学校
の抽出、数年
毎の実施を求
める声もある
が。

答 学校の序
列化、過度の競
争につながるな
いように充分配

慮し適切に取り扱うこと
が必要と考える。

問 就学支援と低学力
との相関関係は。

答 確実な要因、根拠
とは言い難いものと考
える。

問 低学力の背景には、
しつけを含めた家庭力
の弱さが露呈されてい
るといわれるが、どの
ように考えるか。

答 家庭における基本
的な生活習慣や学習習
慣の形成は、課題と捉
え、連携による改善に
努めて行きたい。



男女共同参画週間パネル展オープンセレモニー

◎ 浜川小学校の建替へは

▲ 基本設計を12月26日までの日程で進める



洲鎌長 榮 議員

問 規模、構造等は。

答 規模は、文部科学省
整備必要面積が学級数
で決まることから、改
築年度は普通学級が18
クラス、特別支援学級
が1クラスと見込まれ、
整備必要面積は6,0
98㎡となる。構造は、
鉄筋コンクリート造3
階建てを予定。

問 地域、PTA等の
意見要望等はどのよう
に反映されるか。

答 地域、PTA等の
意見、要望等はアンケ
ート調査等により検討
していく。

問 災害避難場所、耐
震構造等はどうなるか。

答 地震、津波等の災
害に備えるため、校舎
の屋上を陸屋根として
計画。構造等について
も、昭和57年の改築基
準法の改正に準拠して
実施。

問 今後の学校生徒数
の推移は。

答 マンションの建設
ラッシュ、役場北側部
分の解放に伴う住居等
の建設等々も含まれる
と、順次減少状態には
ならないと考えるが、
未確定不安要素が多く、
現状としては減少して
いくと認識。

問 ワールドステーシ
ョンやレキオ館のよう
な施設は、今後の基本
設計に組み込まれるか。

答 ワールドステーシ
ョン及びレキオ館は、
特色ある教育的な財産
を持っている。基本設

計の中に加味して検討
していく。

町営砂辺団地の建替へは

問 建設はいつ頃にな
るか。

答 本年度は砂辺住宅
建替へに係る基本計画
の策定。基本設計は平
成21年度に実施予定。
平成22年度に実施計画
を行い、平成23年度か
ら平成24年度において
建替え工事を行う予定。

問 需要から勘案した
規模的なものは。

答 町営住宅入居者等
にアンケート
調査を行った。
北谷町住宅マ
スタープラン
及び町営住宅
ストック総合
活用計画等の
基本を基にし、
住宅の不足戸
数がある。計
画として40戸
から50戸の増
額を見込む。

問 複合的な機

能を持たせた住宅にして
は。

答 児童館等々につい
ての活用は、今後、調
査研究を進める。



立て替えが予定される町営砂辺団地

◎ 就学前教育の推進、乳幼児発達支援等親子通園の必要性は

A 非常にニーズが高い事業である



ヒデコ 玉那 覇 子 議員

学力向上と30人以下学級の実現は

問 早期実現が強く望まれるが県への働き掛けや本町の計画は。

答 県の指定となっており、積極的に指定を受けていく。30人学級等の少人数学級の成果を報告し、施策の継続・拡充を求めることで県へ働きかける。

問 近年、保育所や幼稚園において、発達の遅れがあるとされる乳幼児の増加が心配されている。本町の状況は。

答 現在、16人が障害児が発達障害児の幼児。幼稚園においては、障害ある園児が1人、発達上「気になる園児」が15人。

問 入園・入学までの療育、親子通園等の支援が必要と思うが。

答 実施方法等の調査研究が必要。対象児童の保護者への療育支援として、希望者に対し親子通園の実施できるように調査検討を行う。

問 幼稚園1クラス増加で担任も1人増加。小学校15クラス増加で担任も15人増加。中学校10クラスで担任も10人増加。幼稚園教諭1人の給料と26クラスの学級増に伴う校舎の増築等の予算は、町負担となる。

学校における「労働安全衛生委員会」設置は

問 学校現場の状況と「労働安全衛生委員会」設置状況は。

答 労働安全衛生委員会の設置義務はなく、本町に労働安全衛生委員会を設置してない。法律とは別に、独自の体制整備が必要になると考える。

地球温暖化防止、CO2排出抑制は

問 地球温暖化防止、CO2排出削減の所見は。

答 行政のみならず、住民や事業者が日頃から認識し、自覚・行動することから地球温暖化防止活動は始まると考える。

問 行動計画やマニュアル作成は。

答 「地方公共団体実行計画」の年度内策定に向け

て取組を進めている。

こどもエコクラブは

問 こどもエコクラブの登録内容は。

答 保健衛生課が「こどもエコクラブ事務局」として町内での登録窓口。全国事務局からの資料提供等を行う。

問 町内への周知と「こどもエコクラブ」の登録は。

答 加入案内のポスターやチラシ等を町内の小学校や児童館等に配布をし、クラブ登録の案内を行った。現在は町内で1団体が登録。



子育て支援親子通園が望まれる

◎ 本町の認可外保育園の認可促進は

A 学児童数の動向を踏まえ、新たな認可園の創設ができるか検討



仲地 泰夫 議員

問 北谷沖のサンゴ礁の再生事業にどうかかわるか。

問 本町、待機児童の解消は。

答 平成15年に90人定員・平成19年に75人定員の認可園を創設。当該、既存の認可園の定員の増で弾力運用を図っている。

本町の海の環境問題は

問 サンゴ礁をとおして環境教育や養殖サンゴ礁のパネル展を開催する考えは。

答 地元漁業協同組合が実施するサンゴ移植事業に対して活動の支援やサンゴ養殖及び移植事業の活動等イベントの支援を行ってきた。

答 漁業協同組合や海業にかかわる関係機関とサンゴ礁の保全育成の周知方法の取組の協議や養殖施設の整備に補助するなど、漁業組合とタイアップし、支援する。

問 北谷の海の環境を守るため利用のルールや条例が必要と考えるが、漁業組合との話し合いは。

答 北谷町公共海面利用調整協議会が設置され、本年8月、県水産課、県中部土木事務所及び海上保安庁が出席し、宮城海岸における密漁の禁止及び安全なマリネリジャー海域の確保について情報交換を行った。本町の海岸や沿岸の利用にかかわる課題は関係機関と協議するなどして対処す

◎ 戦略的重要プロジェクトとは

A まちづくりを牽引する役割を果たすことが期待される事業



田場健儀 議員

整備等ができない状況にあり、軍用地返還の正確な時期の把握とその措置や活用を総合的に調整を図りながら、構想を見直していきたい。

問 北谷城跡整備計画は史跡指定ゾーン、歴史資料館、白比川広場ゾーン、文化センターゾーンに区分して整備することだったが、現在の位置付けは、今後の計画は。

問 平成2年の北谷城整備基本計画発注以後平成6年から平成15年までの審議会の開催や基本計画策定作業の内容、回数は。

答 平成2年度の北谷城跡地整備基本計画策定報告書を踏まえ、平成6年3月に作成された基本構想における史跡指定ゾーンについては、北谷城及び城周辺の遺跡を保存地区として、国指定史跡の指定を考

答 平成3年度に2回、平成4年度に1回、平成5年度に3回の審議会が開催。内容は北谷城の整備と城を中心とした周辺の土地利用等の審議がなされた。その意見等をもとに、平成6年3月に、北谷城史跡整備基本構想が策定されているが、平成6年から平成15年まで審議会の開催はしていない。

また、北谷城は現在、米軍施設であることから

また、北谷城は現在、米軍施設であることから

行政懇談会について

問 各自治会との行政懇談会から1年が経過した。その後の対応と結果を伺う。

答 交通、防犯対策、環境問題、道路の改良、道路や公園の緑化、健康に関する事項等、町民の意見、要望等を精査し、早急の対応、新年度の対応、今後、さらに検討を要する事項等に区分し対応を図ってきた。緊急の対応は、区内道路を含む道路の維持補修、公園の維持補修、健康器具の全行政区への配置等、平成19年度補正予算に計上し、対応してきた。

問 東部地域からの要請事項の進捗よく状況は。

答 白比川の改修は、県で



北谷城跡の拝所

事業が進められている。北玉区の公園計画等は用地が絞り込まれた。今後、事業説明会等を開催していく。Yナンパー車両を含む交通量増加対策は、平成19年10月に3日間の交通量調査を実施、沖縄警察署へも指導取締を依頼。

問 第2回目の行政懇談会を開催する計画は。

答 町民の声を行政に反映させる絶好の機会。機会あるごとに開催したい。

町民の健康づくりは

問 嘉手納町・読谷村の高齢者を対象とした水中運動や個人データの管理について調査したか。

答 温水プールの調査はした。利用者の個人データは取っていない。

問 温水プールを中心とした健康増進センター建設の考えは。

答 建設予定はなく、特に検討していない。

女性特有のがん対策の推進は

問 子宮がん検診の対象者、人数枠、予算は。

答 対象は20歳以上当該年度偶数年齢者すべて、人数枠はない。予算は588万8千円計上。

問 子宮がん検診の受診率、県内との比較推移、受診向上の取組は。

答 平成18年度本町27・4%、県21・5%。実施期間を一月伸ばし、未受診者には再通知を

検討。

問 子宮頸ガンの予防ワクチンに対する見解は。

答 承認に至っていない。見解は控えたい。

問 HPV検査の実施は。

答 HPV検査は含まれていない。

※HPV（ヒトパピローマウイルス）検査とは子宮頸がんの原因ウイルスを検査するもの。



すばらしいサンゴ礁を次世代へ

環境にやさしい町作りに期待!



北谷町観光協会

副会長 銘苅 昭彦

沖縄県の「観光振興計画」では二〇一一年度の入域観光客数七二〇万人、観光収入六〇四八億円の目標値が設定され、県民が共同により活き活きと生活できる自立型経済の構築が推進されております。

北谷町西海岸地域においては「安・近・楽」の空間形成による都市型リゾートとして確立された『美浜アメリカンビレッジ』をはじめとし、

買い物動向調査等でも北谷町の吸引力指数は県内トップを維持し、今後とも北谷町への入域客数の増加が予想されております。

私ども北谷町観光協会は、本町への観光客を対象とした観光アンケートを実施し、多様化するニーズと施設・商品等の満足度等の把握に努めるとともに、町内宿泊施設の規模調査を実施して県内外からの照会にその情報発信を推進しております。

今後も吸引力指数トップを維持し続け、関心や注目を集める施策として『CO2削減』の具体的な取組に期待し、『環境にもやさしい北谷町』を目指していただきたいと思います。



読者からの声

インターネットで町議会を知ろう!!

議会の日程についてもホームページでお知らせ致しております。



詳細は北谷町ホームページで検索サイトで

北谷町役場 検索 **クリック!**



北谷町ホームページアドレス <http://www.chatan.jp>

お問い合わせ●議会事務局 ☎936-3382 FAX 936-9712

編集後記

気候的には、暑くも寒くもない、最も過ごしやすい季節。先日は、町内の4小学校で運動会が開催されました。どの顔も、みんな元気に明るく楽しげな表情。家族の応援風景を想い出します。

今回は、アンケートの結果をご紹介します。要約する余り内容が伝わらない「地域より町民代表の視点で質問を」議員全員が質問して「等、皆様からの生の声には、大変参考になりました。感謝しております。議員の質問時間は20分。どの視点で行政を質すのか、同時に限られた「議会だより」のスペース、各議員おおよそ1000字を有効に使い質疑様をいかにわかりやすくお伝えするか、改めて重い責任を感じます。議会での質疑の詳細は、議会「会議録」及びインターネットでもご紹介しております。お確かめ下さい。そして、議場にも足をお運び下さい。今後ともご指導・ご鞭撻の程、よろしく御願ひ致します。

編集委員 金城 紀昭

お詫びと訂正

前号の表紙見出しの条約改正は誤りで正しくは条例改正です。読者の皆様にはご迷惑をおかけしました。訂正してお詫び申し上げます。